

人工知能が進化して、
人間が活躍できる職業は
なくなるのではないか。

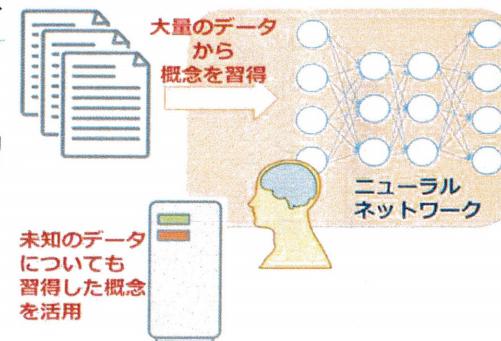
今学校で教えることは、
時代が変化したら
通用しなくなるのではないか。

子供たちに、情報化やグローバル化など急激な社会的変化の中でも、
未来の創り手となるために必要な知識や力を
確実に備えることのできる学校教育を実現します。

人工知能(AI)の進化は、習得・活用・探究を重視した我が国の学校教育における学習過程の強みを実証しています。

AIは、人間が物事を深く理解する過程（個々の知識を関連づけて概念を理解していく学習過程）を模した「ディープ・ラーニング」を取り入れ、飛躍的に進化。

⇒習得・活用・探究を通じた過程の中で、新たな知識を、自分が持つ経験やその他の様々な知識と関連づけながら深く理解し、どのような時代でも通用する、生きて働く知識として身に付けていく、という学習過程の強みが実証。



新しい教育課程では、**学校教育のよさをさらに進化させていきます。**

- ・これからの時代に求められる知識や力とは何かを明確にし、教育目標に盛り込みます。これにより、子供が学びの意義や成果を自覚して次の学びにつなげたり、学校と地域・家庭とが教育目標を共有して「カリキュラム・マネジメント」を行ったりしやすくなります。
- ・生きて働く知識や力を育む質の高い学習過程を実現するため、各教科における学びの特質を明確にするとともに、授業改善の視点（「アクティブラーニングの視点」）を明確にします。これにより、教科の特質に応じた深い学びと、我が国のが強みである「授業研究」を通じたさらなる授業改善を実現します。

次期学習指導要領に向けて(解説等へのリンク)



最近よく「アクティブ・ラーニング」っていう言葉が出てるけど…。グループでの話し合いはいつもやっています！何か新しい手法なの？

「カリキュラム・マネジメント」…？マネジメントするのは管理職でしょ。



その疑問に お答えします！

- 教育課程特別部会における論点整理について(報告)

論点整理

検索

- 次期学習指導要領改訂へ向けた解説動画
【文部科学省動画チャンネル】

学習指導要領改訂 解説動画

検索

社会に開かれた
教育課程

育成すべき
資質・能力の
明確化

カリキュラム・
マネジメント
の充実

「論点整理」
～新しい学習指導要領
が目指すべき姿～

アクティブ・
ラーニング
の視点から
の学習・指
導方法の
改善



私たちが社会で活躍する2030年頃の
社会ってどうなっているんだろう？

- AIの進化やグローバル化など、社会の変化が加速度的となり、未来を予測することが困難な時代です。
- 社会がどのように変化しても、多様な人々とのつながりを保ちながら自らの人生を切り拓き、新たな価値を生み出しながら持続可能な社会を創造していくことが重要になります。

学校教育の
役割とは？

「論点整理」では、新しい学習指導要領が目指すべき姿を示しています。「社会に開かれた教育課程」の理念の実現へ向けて、「カリキュラム・マネジメント」の充実など、今からでも実施できることについてはぜひ取り組んでいきましょう。

「次世代の学校・地域」創生プラン（馳プラン）

参考資料3

～中教審3答申の実現に向けて～

答申③←教育再生実行会議第7次提言

教員改革 (⇒資質向上)

養成・採用・研修を通じた
不斷の資質向上

現職研修改革

- ・管理職研修の充実
- ・マネジメント力強化
- ・ミドルリーダー育成
- ・免許更新講習の充実
- ・チーム研修等の実施
- ・英語・ICT等の課題へ対応

採用段階の改革

- ・採用試験の共同作成
- ・特別免許状の活用

養成段階の改革

- ・インターンシップの導入
学校現場や教職を早期に体験
- ・教職課程の質向上

ベテラン段階

中堅段階

1~数年目

採用段階

養成段階

教員育成指標

育成指標策定指針 ←国が大綱的に提示

答申②←教育再生実行会議第7次提言

学校の組織運営改革 (⇒チーム学校)

校長の
リーダーシップの下
学校を運営



- ・学校運営の基本方針
- ・学校運営や教育活動 等

予算の執行管理、情報管理等により
校長のマネジメントを支える
※共同実施により学校の事務を効率化

教員



事務職員



社会に開かれた教育課程

よりよい社会を作るという目標のもと
教育課程を介して地域社会とつながる学校

授業等の学習指導
生活指導・保護者対応 等

子供への個別カウンセリング
いじめ被害者の心のケア 等

困窮家庭への福祉機関の紹介
保護者の就労支援による助言 等

子供へのカウンセリング等に
基づくアドバイス
校内研修の実施 等

教員を
バックアップする
多様なスタッフ

... スクール
カウンセラー

スクール
ソーシャル
ワーカー

地域連携の
中核を担う
教職員

要・法改正：学校教育法、地方教育行政法

答申①←教育再生実行会議第6次提言

地域からの学校改革・地域創生 (⇒地域と学校の連携・協働)

コミュニティ・スクール



学校運営
協議会

- ・校長のリーダーシップを応援
- ・地域のニーズに応える学校づくり

要・法改正：地方教育行政法

地域学校協働本部



保護者・地域住民・企業・N P O 等

地域の人々が学校と連携・協働して、
子供の成長を支え、地域を創生

学校を核とした地域の創生

次代の郷土をつくる人材の育成、まちづくり

地域コーディネーター

連携・協働

「地域学校協働活動」の推進

- ・郷土学習・地域行事・学びによるまちづくり
- ・放課後子供教室・家庭教育支援活動 等

要・法改正：社会教育法

「次世代の学校」の創生に必要不可欠な教職員定数の戦略的充実

子供たちが自立して活躍する「一億総活躍社会」「地方創生」の実現

要・法改正：免許法、教員センター法、教務法

教育再生実行会議について

21世紀の日本にふさわしい教育体制を構築し、教育の再生を実行に移していくため、内閣の最重要課題の一つとして教育改革を推進する必要があります。このため、平成25年1月から「教育再生実行会議」を開催しています。

● 教育再生実行会議 これまでの審議状況

平成25年 1月15日 教育再生実行会議の開催について閣議決定

平成25年 2月26日 第一次提言 いじめの問題等への対応について

平成25年 4月15日 第二次提言 教育委員会制度等の在り方について

平成25年 5月28日 第三次提言 これからの大学教育等の在り方について

平成25年10月31日 第四次提言 高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について

平成26年 7月 3日 第五次提言 今後の学制等の在り方について

平成26年 9月17日 3つの分科会の開催を中心とした集中的な議論

平成27年 3月 4日 第六次提言「学び続ける」社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について

平成27年 5月14日 第七次提言 これからの時代に求められる資質・能力と、それを培う教育、教師の在り方について

平成27年 7月 8日 第八次提言 教育立国実現のための教育投資・教育財源の在り方について

● 教育再生実行会議構成員 (◎座長 ○副座長)

【閣僚】

内閣総理大臣 内閣官房長官 文部科学大臣兼教育再生担当大臣

【有識者】

(平成25年1月15日から平成27年10月5日まで)

◎ 鎌田 薫 (早稲田大学総長)
○ 佃 和夫 (三菱重工業株式会社相談役)
漆 紫穂子 (品川女子学院校長) ※平成26年9月17日以降
大竹 美喜 (アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)創業)
尾崎 正直 (高知県知事)
貝ノ瀬 滋 (政策研究大学院大学客員教授)
加戸 守行 (前愛媛県知事)
蒲島 郁夫 (熊本県知事)
川合 真紀 (東京大学教授、理化学研究所理事長特別補佐)
河野 達信 (岩国市立高森小学校教諭、前全日本教職員連盟委員長)
佐々木喜一 (成基コミュニティグループ代表)
鈴木 高弘 (専修大学附属高等学校理事・前校長、NPO法人老楽塾理事長)
曾野 綾子 (作家) ※第四次提言(平成25年10月31日)まで
武田 美保 (スポーツ/教育コメンテーター)
向井 千秋 (東京理科大学副学長、日本学術会議副会長)
※平成26年9月17日以降
八木 秀次 (麗澤大学教授)
山内 昌之 (東京大学名誉教授、明治大学特任教授)

(平成27年10月6日以降)

◎ 鎌田 薫 (早稲田大学総長)
○ 松本 紘 (理化学研究所理事長、京都大学前総長)
出雲 充 (株式会社ユーブレナ代表取締役社長)
伊原木隆太 (岡山県知事)
漆 紫穂子 (品川女子学院校長)
小林 りん (インターナショナルスクール・オブ・アジア軽井沢代表理事)
貞廣 斎子 (千葉大学教育学部教授)
三幣 貞夫 (千葉県南房総市教育長)
清水 信一 (武蔵野東高等専修学校校長)
鈴木典比古 (国際教養大学理事長・学長)
鷲谷ユウエル(子) (東京インターナショナルスクール理事長)
中邑 賢龍 (東京大学先端科学技術研究センター教授)
中室 牧子 (慶應義塾大学総合政策学部准教授)
名和 晃平 (彫刻家、SANDWICH Inc.ディレクター、京都造形芸術大学大学院教授)
細江 茂光 (岐阜市長)
堀 義人 (グロービス経営大学院学長、グロービス・キャピタル・パートナーズ代表パートナー)
向井 千秋 (東京理科大学副学長、日本学術会議副会長)
湯野川孝彦 (株式会社すららネット代表取締役社長)

より詳しく知りたい方は
こちらをご参照ください

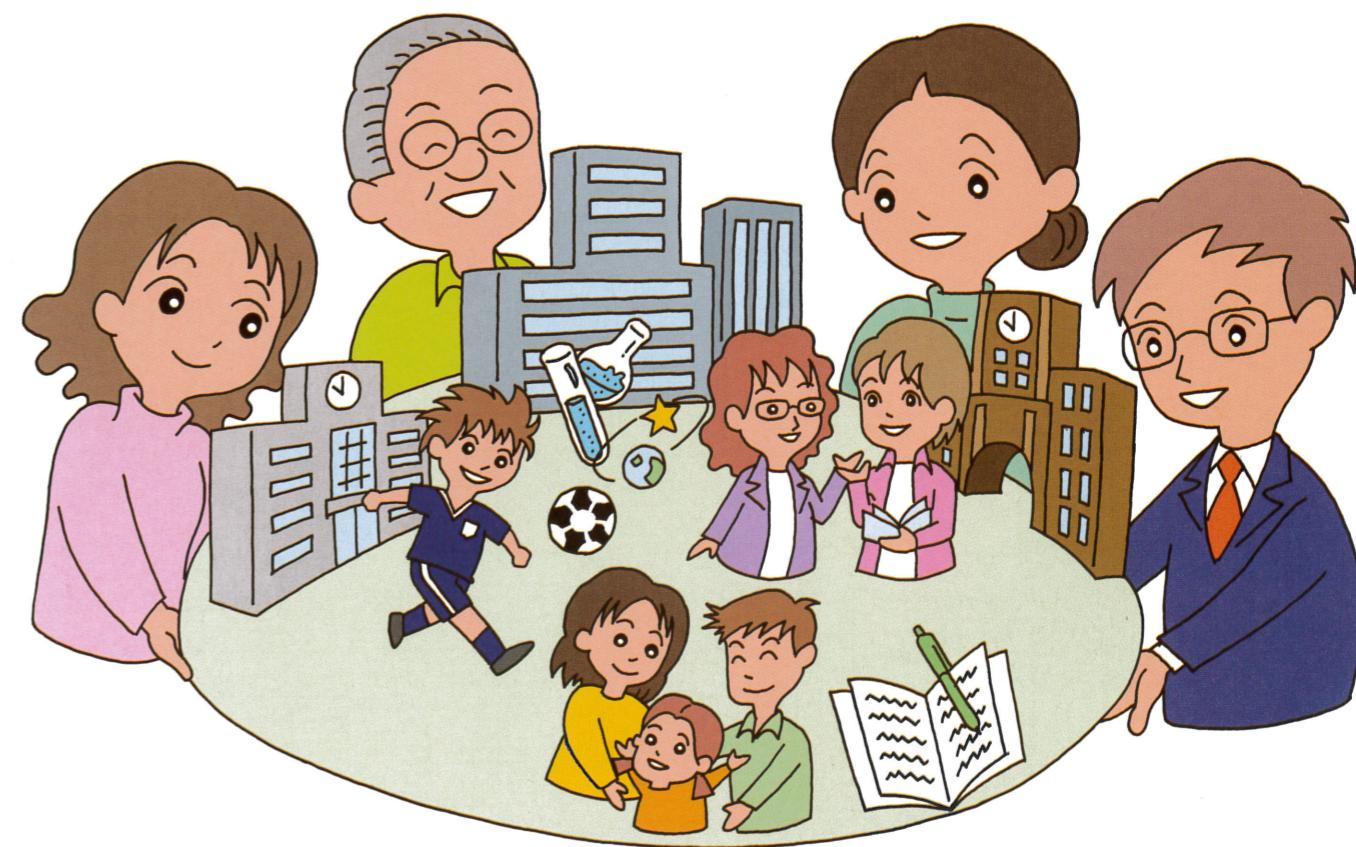
- 教育再生実行会議「教育立国実現のための教育投資・教育財源の在り方について(第8次提言)」
本文 : http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/pdf/dai8_1.pdf
参考資料 : http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/pdf/dai8_sankou.pdf
- 教育再生実行会議のこれまでの歩み <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/>

教育には「投資」が必要です!

~「教育立国実現のための教育投資・教育財源の在り方について」(教育再生実行会議第八次提言)の概要~

教育投資は
「コスト」ではなく、
「未来への先行投資」と
考えるべきです。

子供たちが主役の
教育再生で
誰もが大きな「夢」を
紡いでいくことができる
社会をつくります。



内閣官房 教育再生実行会議担当室

これからの教育に必要なお金を確保するために

提言のポイント

教育財源確保の方策

- このような教育投資の充実は、厳しい財政状況の中、「経済・財政再生計画」^(*)との整合性を図りながら進めることが必要。

(※) 「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定)にて定められた、経済と財政双方の一体的な再生を目指す計画。

- 資源配分の重点を、高齢者から子供や子育て世代にシフトしていく視点が重要。

- まずは、

- ①既存の施策・制度の効果的・効率的な実施の観点からの見直しなど予算の質の向上・重点化
- ②地方財政措置が講じられている経費については、予算化の推進への積極的な取組

に最優先で取り組み、それでも十分な財源を確保できない場合は、税を通じた財源確保の検討も必要。



(1) 民間資金の活用による財源確保

公財政による教育投資を補完するものとして、民間資金の活用も重要。

- 寄附金税制、ふるさと納税等の教育への一層の活用を促進。国立大学法人における個人からの寄附に係る所得控除と税額控除の選択制の導入など、寄附金税制の一層の拡充を検討。
- 進学支援等のために資金を提供する個人や団体を称え、社会に広く認知されるよう、寄附者の名称等を冠した奨学金設立等の取組を広報、支援。
- 大学への民間資金の導入拡大のため、民間企業との共同研究、クロスアポイントメント制度^(*)の導入を促進。国立大学法人の資産運用の弾力化について検討。

(※) 研究者等が大学、公的研究機関、企業の中で、二つ以上の機関に雇用されつつ、一定のエフォート（それぞれの機関での従事比率）管理の下で、それぞれの機関における役割に応じて研究・開発及び教育に従事することを可能にする制度

日本の大学への寄附も増えてはいるが、米国に比べるとはるかに少ない

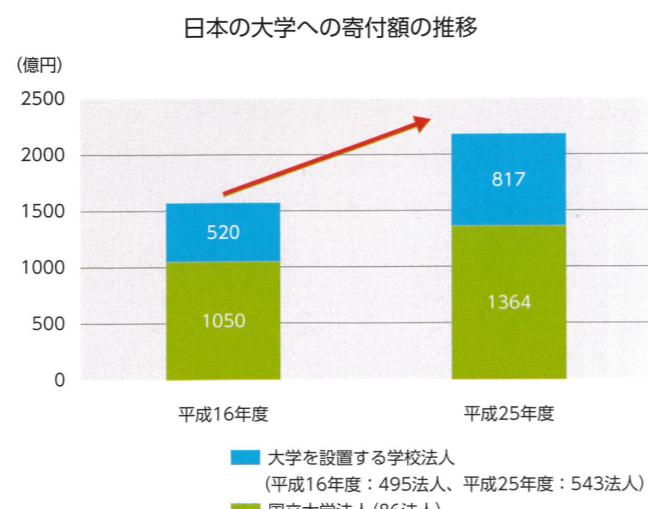
米国・日本の大学への寄附額

大学名	寄附額 (億円)
ハーバード大学	11億5561万ドル
スタンフォード大学	9億2846万ドル
南カリフォルニア大学	7億3193万ドル
ノースウェスタン大学	6億1635万ドル
ジョンズ・ホプキンス大学	6億1461万ドル

(出典) Council for Aid to Education(2015)

大学名	寄附額 (億円)
東京大学	153億円
京都大学	95億円

(出典) 国立大学法人東京大学、国立大学法人京都大学の平成25年度財務諸表



(出典) 大学を設置する学校法人: 私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」(平成26年度版・平成21年度版)の消費収支計算書を集計。

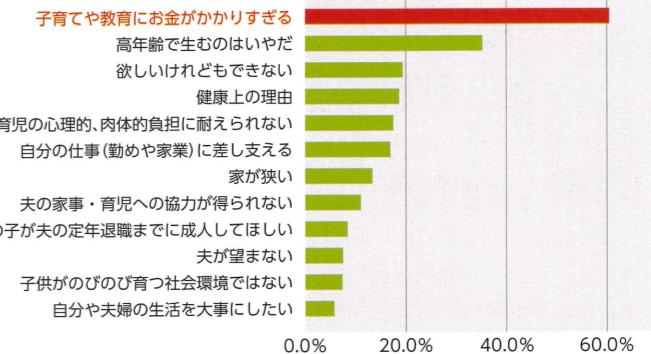
国立大学法人: 平成25年度は文部科学省調べ。平成16年度は決算書の寄附金収益の値。

➡ 国家戦略として、教育投資を「未来への先行投資」と位置付け、その充実を図ることが必要。

【教育投資の充実がもたらす効果】

- 教育の革新が一人一人の生産性向上、ひいては日本創生・経済再生を支える。
- 少子化の克服には子供の教育費負担の軽減が有効。
- 家庭の経済状況などで進学の機会や学力の格差が生じない、公平・公正な社会を実現。
- 教育投資は将来の経済成長や社会保障・社会治安等の歳出削減に貢献。

理想の子供数を持たない理由

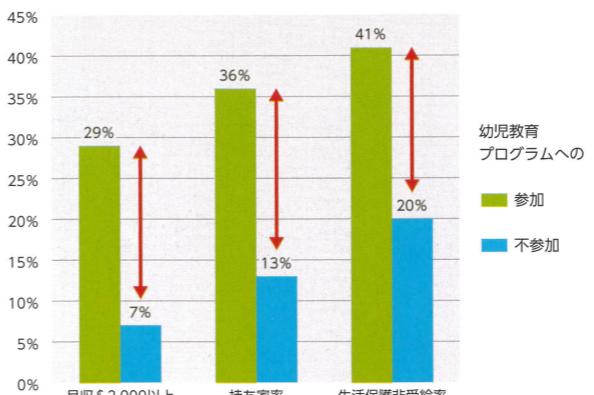


(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査」(2010)

教育の充実は社会全体に大きな利益

アメリカでは、質の高い幼児教育の費用対効果は3.9~6.8倍になるという検証結果。

就学前教育の効果 (アメリカ・ペリー就学前教育計画^(*)による検証結果)

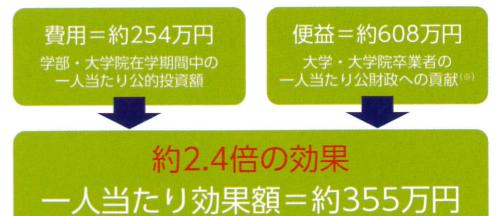


(※) 「ペリー就学前教育」とは、1960年代のアメリカ・ミシガン州において、低所得層アフリカ系アメリカ人3歳児で、学校教育上の「リスクが高い」と判定された子供を対象に、一部に質の高い幼児教育を提供し、その後約40年にわたり追跡調査を実施したもの

(出典) Heckman and Masterov (2007) "The Productivity Argument for Investing in Young Children"

高等教育への公的教育投資は、投資額の約2.4倍の便益をもたらす効果があるとの試算も。

高等教育の効果 (国立教育政策研究所による試算)



(※) 税収増加額・失業による逸失税収抑制額・失業給付抑制額・犯罪費用抑制額を試算
(出典) 文部科学省委託調査「教育投資が社会関係資本に与える影響に関する調査研究」
三菱総合研究所(2010)を基に国立教育政策研究所にて試算(2012時点試算)



教育投資によって、
将来の社会保障費が
削減されたりと、
社会全体にメリットが
あるんだね。

教育は、それを受けた個人だけでなく、社会全体に利益をもたらす「未来への先行投資」です。

これからの時代のために、教育はこう変わります。

提言のポイント

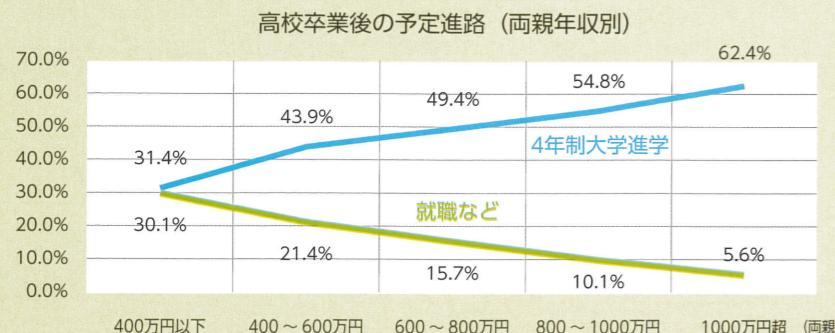
これからの時代に必要な教育投資

- 我が国の持続的な成長・発展のためには、次に掲げる方向性で教育投資を充実することが不可欠。
- 特に、「**幼稚教育の段階的無償化及び質の向上**」、「**高等教育段階における教育費負担軽減**」については、優先的に
- その際、厳しい財政状況に鑑み、限られた財源を効率的に活用する観点からも、PDCAサイクルを徹底し、投資

(1) 全ての子供に挑戦の機会が与えられる社会を実現する

〈具体的な施策と試算の例〉

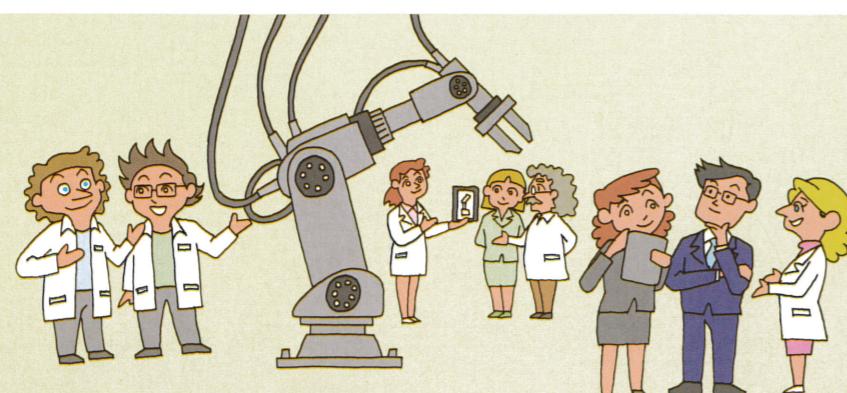
- 幼稚教育の段階的無償化・質の向上…………… 約1兆円
(3歳から5歳児の幼稚園や保育所の無償化など)
- 高等学校教育段階における教育費の負担の軽減…………… 約0.5兆円
(授業料及び授業料以外（教科書・教材・学用品など）の教育費の軽減など)
- 高等教育段階における教育費の負担の軽減…………… 約0.7兆円
(有利子奨学金の無利子化、返還月額が卒業後の所得に連動するより柔軟な「所得連動返還型奨学金制度」の導入など)
- フリースクールを含めあらゆる子供の教育機会を確保するための支援



(3) 「真の学ぶ力」を基に、実社会で活躍できる資質・能力を育成する

〈具体的な施策の例〉

- 卓越大学院（仮称）の形成、専門職業人養成など大学・大学院の機能強化
- 日本人の若者の留学促進と優秀な外国人留学生の戦略的な受け入れ
- 実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化



※上記の施策と試算は、これまでの教育再生実行会議の7次にわたる提言を実行するために、考えられる施策や国・地方を通じて追加的に

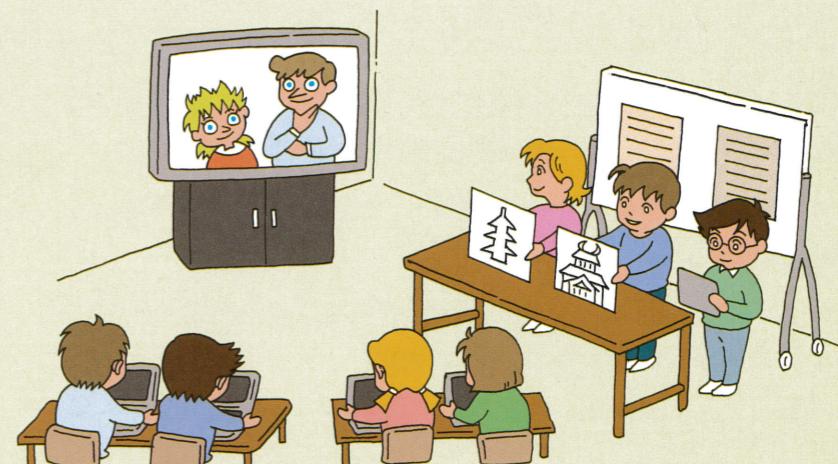
取り組むことが必要。

効果を最大化することが重要。

(2) あらゆる教育段階を通じて「真の学ぶ力」を培う

〈具体的な施策と試算の例〉

- 複雑・困難化する課題への対応や「チーム学校」の推進など教育体制の構築…………… 約0.2兆円
- 教育の革新を実践できる教師の養成・採用・研修の改革…………… 約0.2兆円
- 高等学校教育・大学教育・大学入学者選抜の一体的改革
- ICT活用による学びの環境の革新…………… 約0.2兆円
(1人1台の教育用コンピュータの配備や学習用ソフトウェアの整備など)



(4) 学校が地域社会の中核になる

〈具体的な施策と試算の例〉

- コミュニティ・スクールを核とした地域とともにある学校づくりの推進
- 「放課後子ども総合プラン」の実現
- 安全・安心で質の高い国公私立学校施設の整備…………… 約1.8兆円
(学校施設の防災・減災対策や老朽化が進む施設の長寿命化など)



必要となる金額を試算し、例示したもの。ただし、「安全・安心で質の高い国公私立学校施設の整備」については、毎年の所要額を試算。

「教育再生」を実行し、持続的な成長・発展につなげる

ためには、教育投資の充実が不可欠です。